平成27年度 組織・機構の概要説明

情報解禁：平成 27 年 3 月 19 日（木）午前 11:30 厳守

恵庭市

平成 27 年度 組織・機構概要説明

平成 27 年度は、一部組織体制を改編するなど増大する事務事業に対応しつつ、市の重点施策の実現を効率よく推進することのできる体制としました。

平成 27 年度は、前年度末に 22 名の退職（定年退職 20 名、早期退職 2 名）があり、定員管理計画に基づき、欠員を補充する職員採用を行い、定員管理上の職員数は 522 名となります。（平成 26 年度職員数 518 名）

主要な内容（組織）

- 組織全体では、再任用職員を積極的に活用するなど、効率的な人員配置に努めております。
- 総務部では、男女共同参画社会の推進を図るため、総務部次長を「男女共同参画社会推進参与」の兼務としています。次長職の「人事参与」を廃止し、人事管理等は総務部次長の所管とし、新たに課長級の再任用管理職の「人事評価主幹」を配置します。また、公会計の導入及び公共施設マネジメントの推進に向け、新たに課長級の「公共施設主幹」を配置します。
- 企画振興部では、全庁横断的な政策調整等を推進するため、企画・広報課に新たに課長級の再任用管理職の「政策調整主幹」を配置します。
- 生活環境部では、焼却処理施設整備事業の住民説明会等の開催等、一定の理解が得られたことから、部長級の「環境政策室長」を次長級としています。島松支所長には、次長級の再任用管理職を配置します。また、「市民活動推進室」を「市民活動推進課」に再編し、生活環境部次長を「市民活動推進課長」の兼務とし、課長級の再任用管理職の「市民活動推進主幹」を配置します。

- 保健福祉部では、次長級の保健センター長を「保健福祉部次長」の兼務とし、「保健課」に新たに課長級の主幹を配置します。
保健福祉部子ども未来室では、子ども発達支援センターに次長級の再任用管理職を配置します。平成27年度からの子ども・子育て支援新制度のスタートに向けての体制整備として、「子ども家庭課」に「子ども総務課」を吸収統合し、「保育課」を「子育て支援課」に再編し、名称変更します。
- 建設部では、建設部事業の全体調整を図るため、次長級の再任用管理職として「事業調整参与」を新たに配置します。
- 水道部では、水道企業団等からの受水により必要な供給能力が確保されることから、「浄水事業所」を廃止します。
- 教育部では、「図書館」と「郷土資料館」を所管する「図書館長」を分離し、「図書館長」は次長職(社会教育担当)の兼務とし、「郷土資料館」に課長級の再任用管理職の「郷土資料館長」を新たに配置します。

以上により、平成27年度の各部の重点施策等を考慮し、一部の組織の増強、統合などを行いました。

異動に際しては、増大している事務事業の中、市全体の配置職員数の見直しや再任用制度を最大限に活かすとともに、関係各部との組織・機構に対する聞き取りや職員の意向調査を実施し、希望者とは面談を十分に行い、職員の意識高揚及び適材適所の配置に努めながら行いました。

今回の異動者総数は251名となり、昇任者は部長級2名、次長級7名、課長級14名、主査級19名の計42名となります。

職員数の内訳

職名	平成26年度職員数	平成27年度職員数	異動者数	昇任者数	備考
部長級	12(11)名	11(10)名	3名	2名	
次長級	19(19)名	19(19)名	11名	7名	
課長級	61(59)名	62(60)名	27名	14名	
主査級	158(157)名	158(157)名	54名	19名	
スタッフ	272(272)名	276(276)名	97名	—	(新規採用者24名)
正規職員計	522(518)名	526(522)名	192名	42名	
再任用職員	55名	59名	59名		

※ () 内の数字は道からの派遣職員を除き、市から派遣される職員を含めた、定員管理上の市職員数。